

令和7年度伊勢市水道事業ビジョン進捗管理

I 施策体系に基づく事業の実施結果（P 6-1～6-17）

施策体系			取組内容
持 続	水道施設の最適化	施設運用・規模の最適化	送配水兼用管路解消のため、五十鈴川送水管の布設事業を行った。また、水源施設の運用適正化のため、五十鈴川水源地更新設計を進めた。
		合理的な施設再編統廃合の推進	三重県水道事業基盤強化協議会で、近隣町の施設も含めた施設再編統廃合の検討・協議を行った。
		老朽管の更新	県道豊北港小俣線ほか配水本管布設替工事等、約8kmの老朽管更新事業を行った。
		水道施設の点検と維持・修繕体制の強化	日常点検業務のほか、水管橋7橋の点検や、AIを活用した管路劣化診断を実施し、その結果に基づき漏水の可能性が高い管路を対象に漏水調査を行った。
	運営基盤の強化	アセットマネジメントによる財政基盤の強化	施設の更新に対しては、伊勢市独自基準に基づき算出した更新基準に合わせた事業を行った。
		官民連携、広域連携の推進	三重県水道事業基盤強化協議会で、県及び関係市町等と広域連携について協議・検討を行った。
	人材育成と組織力の強化	運営管理体制の強化	職員2名と技能労務1名の異動、技能プロパー1名の新規採用を実施し、適正な配置による技術ノウハウが次世代に継承できる体制づくりを行った。
		職員の能力向上と技術継承	内部研修や外部の技術研修及び労働安全研修に参加した。
	利用者サービスの向上	水道利用者の声を反映する経営	本市水道事業の予算・決算状況及び水道事業ビジョンの概要について、市ホームページで公表し、事業経営の透明性確保に努めた。
		広報活動の充実	安全で安心な水道水のPRを行うため、各種イベント（消防・防災フェスタ、高柳の夜店、伊勢の夜祭、みそのふれあい祭り、環境フェア）へ出展し広報活動を行った。また、希望のあった1小学校に対し水源地見学会を実施。お知らせや現状、課題、経営状況などを記載した「上下水道部だより」を発行した。
環境対策の推進	環境負荷の低減	建設発生土の有効利用について継続し検討を行っており、他の工事への流用も行った。また、上下水道部庁舎建設時に太陽光発電を設置した。	
安 全	水質管理の強化	水質管理体制の強化	残留塩素濃度の適正維持のため、年間を通じ水源地での注水量を調整している。また、水質検査結果を市ホームページで公表した。
		水安全計画の適正な運用	伊勢市水安全計画に基づき、調査、点検及び確認を行い、水質管理の適正化に努めている。
		クリプトスポリジウム等対策	R元年度に床ノ木水源地の改良を行い、R2年度に宮川水源地を休止し、下村水源地を廃止して対策を完了した。
		PFOS 及び PFOA 等対策	継続した検査を行い、適切な水質管理を行っている。
強 靱	耐震化の推進	基幹施設の耐震化	横輪加圧ポンプ場の耐震補強工事を完了した。
		基幹・災害時重要給水施設管路の耐震化	国補助金事業等により、工事8件、設計業務委託3件を行った。また、今後他路線も前倒しで着手予定である。
	応急対策の充実	応急復旧・給水体制の構築	能登半島地震での給水活動を踏まえ、伊勢市応急給水（復旧）マニュアルの見直しを行った。また、災害時の復旧拠点となる上下水道部庁舎に移転した。
		危機管理体制の強化	伊勢市応急給水（復旧）マニュアルの見直しに伴い、給水車操作研修を行った。
	災害対策の強化	水道施設の耐水化対策	—

		水道施設の土砂災害対策	—
		緊急時バイパス管の整備	南勢水道との緊急時バイパス管の整備を行った。

Ⅱ 戦略的業務指標の結果（P 8-2）

	番号	業務指標	指標の定義 (計算式)	単位	目指す 方向	実績値		目標値
						R 6 (2024)	R 7 (2025)	R10 (2028)
持 続	B104	施設利用率	(一日平均配水量/施設能力) ×100	%	↗	55.2	55.1	50.3
	B110	漏水率	(年間漏水量 / 年間配水量) ×100	%	↓	12.9	12.9	10.2
	B111	有効率	(年間有効水量 / 年間配水量) ×100	%	↑	85.8	85.8	89.8
	B504	管路の更新率	(更新された管路延長/管路総 延長)×100	%	↑	0.90	0.87	1.00
	C102	経常収支比率	[(営業収益+営業外収益) /(営業費用+営業外費用)] ×100	%	↑	108.7	106.9	100 以上
	C202	外部研修時間	(職員が外部研修を受けた時間 ×受講人数) / 全職員数	時間/人	↑	4.6	3.1	6.0
安 全	A301	水源の水質事故件数	年間水源水質事故件数	件	↓	0	0	0
強 靱	B604	配水池の耐震化率	(耐震対策の施された配水池有 効容量/配水池等有効容量)× 100	%	↑	80.1	80.1	90.4
	B605	管路の耐震化率	(耐震管延長/管路延長)×100	%	↑	22.1	22.8	27.3
	B606	基幹管路の耐震化率	(基幹管路のうち耐震管延長 /基幹管路延長)×100	%	↑	44.3	44.5	48.4

Ⅲ 業務量の概要（P 7-3）

業 務 指 標	単位	R 7 計画	R 7 決算	比較
行政区域内人口	人	117,680	116,849	△831
給水区域内人口	人	117,512	116,677	△835
給水人口	人	117,159	116,349	△810
給水普及率	%	99.7	99.7	0.0
給水戸数	戸	58,463	58,155	△308
年間配水量	m ³	15,161,294	15,956,873	795,579
年間有収水量	m ³	13,372,261	13,523,517	151,256
有収率	%	88.2	84.8	△3.4
送配水管延長	m	956.2	961.7	5.5
老朽管延長	m	291.1	288.0	△3.1
耐震管延長	m	227.0	219.5	△7.5
職員数	人	42	42	0

Ⅳ 事業計画（P 7-1）

令和 6 年度

（単位：百万円）

事業名称	工種	R 6 計画	R 6実績			比較
			R6 現年決算	R6→R7 繰越決算	計	
水源地更新事業	構造物・設備	87	35	0	35	△ 52
基幹配水管耐震化事業	管路	293	71	229	300	7
施設耐震化事業	構造物	78	7	26	33	△ 45
施設統廃合事業	構造物・設備	0	0	0	0	0
下水道・他事業関連事業	管路	298	187	58	245	△ 53
加圧施設事業	構造物・設備	15	8	0	8	△ 7
老朽管更新事業	管路	420	407	109	516	96
送配水管敷設事業	管路	112	50	19	69	△ 43
庁舎建設事業	構造物	372	354	0	354	△ 18
災害対策事業	構造物・管路	6	4	0	4	△ 2
簡易水道統合整備事業	管路	0	0	0	0	0
その他事業（人件費含む）	その他	146	103	0	103	△ 43
総事業費		1,827	1,226	441	1,667	△160

※100 万円未満を四捨五入しているため、積み上げと決算書等の合計と一致しない
場合がある。

令和 7 年度

(単位:百万円)

事業名称	工種	R 7 計画	R 7 実績			比較
			R7 現年決算	R7→R8 繰越予算	計	
水源地更新事業	構造物・設備	122	98	0	98	△ 24
基幹配水管耐震化事業	管路	401	60	266	326	△ 75
施設耐震化事業	構造物	94	0	0	0	△ 94
施設統廃合事業	構造物・設備	0	0	0	0	0
下水道・他事業関連事業	管路	336	125	59	184	△ 152
加圧施設事業	構造物・設備	15	4	0	4	△ 11
老朽管更新事業	管路	433	494	88	582	149
送配水管敷設事業	管路	19	81	0	81	62
庁舎建設事業	構造物	357	413	0	413	56
災害対策事業	構造物・管路	68	39	0	39	△ 29
簡易水道統合整備事業	管路	0	0	0	0	0
その他事業(人件費含む)	その他	161	127	7	134	△ 27
総事業費		2,006	1,441	420	1,861	△145

※100 万円未満を四捨五入しているため、積み上げと決算書等の合計と一致しない
 場合がある。

V 財政収支（P 7-4 及び 7-5）

（1）収益的収支

（単位：百万円）

項目	R 7 計画	R 7 決算	比較
① 収益的収入	2,458	2,535	77
給水収益	2,137	2,184	47
他会計負担金	13	15	2
他会計補助金	3	3	0
長期前受金戻入	246	248	2
その他収入	59	85	26
② 収益的支出	2,396	2,371	△25
人件費	189	230	41
管理・事務費	99	101	2
委託費	270	283	13
維持管理費	177	158	△19
受水費	590	563	△27
減価償却費	936	921	△15
資産減耗費	50	22	△28
支払利息	70	70	0
その他費用	15	23	8
①－②単年度損益	62	164	102
給水原価（円/m ³ ）	160	156	△4
供給単価（円/m ³ ）	160	161	1
料金回収率（％）	100	103	3

（2）資本的収支

（単位：百万円）

項目	R 7 計画	R 7 決算	比較
① 資本的収入	1,051	901	△150
企業債	664	631	△33
県補助金	52	71	19
他会計出資金	115	36	△79
他会計負担金	22	21	△1
他会計補助金	23	29	6
工事負担金	175	113	△62
固定資産売却代金	0	0	0
② 資本的支出	2,425	2,289	△136
建設改良費	2,006	1,882	△124
（うち人件費）	(88)	(92)	(4)
その他資本投資	0	0	0
企業債償還金	419	407	△12
①－②差引不足分	△1,374	△1,388	△14
消費税資本的収支調整額	149	141	△8
内部留保資金	1,126	1,273	147
企業債残高	6,167	5,739	△428

VI 各ページにおける指標

ページ	番号	業 務 指 標	単位	目指す 方向	実績値							全国 R5	類似 団体 R5
					R元 (2019)	R2 (2020)	R3 (2021)	R4 (2022)	R5 (2023)	R6 (2024)	R7 (2025)		
3-10	C102	経常収支比率	%	↑	117.2	114.6	115.6	113.9	110.9	108.7	106.9	109.1	114.4
3-11	C113	料金回収率	%	↑	115.8	113.0	111.4	112.1	109.0	106.0	103.6	96.8	107.5
//	C119	自己資本構成比率	%	↑	78.2	78.2	78.3	78.4	78.1	78.0	77.9	72.5	78.0
3-12	C121	企業債償還元金対減価償却費比率	%	↓	57.7	61.5	63.9	62.2	62.2	61.9	60.4	※67.5	48.7
3-15	B301	配水量1㎡当たり電力消費量	kWh/㎡	↓	0.33	0.34	0.33	0.33	0.33	0.34	0.34	0.48	0.45
3-16	B306	建設副産物のリサイクル率	%	↑	28.6	31.9	60.6	43.8	39.4	43.5	60.1	56.1	74.7
3-20	A401	鉛製給水管率	%	↓	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	2.7	7.0
3-25	B604	配水池の耐震化率	%	↑	58.5	60.5	66.4	66.7	78.5	80.1	80.1	47.1	65.3
//	B605	管路の耐震化率	%	↑	19.1	19.9	20.4	21.0	21.6	22.1	22.8	17.0	26.1
3-30	B111	有効率	%	↑	86.5	85.4	85.3	87.4	86.9	85.8	85.8	87.3	91.1
4-7	B503	法定耐用年数超過管路率	%	↓	23.4	24.7	25.1	27.2	28.0	29.0	29.9	23.5	21.9
4-8	B504	管路の更新率	%	↑	1.12	1.02	0.82	1.04	1.01	0.90	0.87	0.53	0.66
4-9	B204	管路の事故割合	件/100km	↓	12.9	13.3	13.9	10.0	10.6	12.1	9.3	4.9	4.3
//	B208	給水管の事故割合	件/1,000件	↓	4.0	4.1	4.4	4.9	5.0	4.9	4.9	4.7	3.5
4-14	C204	技術職員率	%	●	30.2	31.0	26.8	29.3	26.8	26.8	28.6	36.2	46.8

※全国平均値の算出に異常値が含まれているため、中央値を記載した。